

浜の活力再生プラン
(第二期)

1 地域水産業再生委員会 ID : 1115003

組織名	大島地区地域水産業再生委員会
代表者名	長井 徳雄(大島漁業協同組合長)

再生委員会の 構成員	大島漁業協同組合、おおい町、福井県漁業協同組合連合会、福井県
オブザーバー	おおい町観光協会、おおい町商工会、おおい町学校給食センター、 (株) おおい

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	大島漁業協同組合管内 沖合底曳網漁業 4 名、小型底曳網漁業 3 名、大型定置網漁業 11 名、延縄漁業 17 名、ナマコ曳漁業 28 名、潜水漁業 32 名、 刺網漁業 40 名 合計 135 名
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

おおい町大島地区は、小浜湾および若狭湾に面し、大型定置、底曳網、延縄、刺網、潜水などの多くの漁業が営まれ、様々な漁獲物が水揚げされる沿岸漁業地域である。

水揚高は近年 5 億円～6 億円で推移しているが、魚離れによる消費の減退等により魚価の低迷が続いており、また、漁業用資材や燃油の高騰が高止まりの状態であり、漁業経営を圧迫している。さらに大島地区においても、漁業への新規就業者の減少と漁業者の高齢化による後継者不足といった課題が山積している。

(2) その他の関連する現状等

平成 28 年度より、福井県による「定置漁業・底曳網漁業振興対策事業」の支援を受け、定置・底曳網漁業の新船造船、網の改良等を推進しており、漁業者の設備投資に対する負担の軽減に努めている。また、「もうかる漁業創設支援事業」の支援を受け、定置網漁業の経営発展に努めている。

一方、水産物の販路拡大のため、「道の駅うみんぴあ大飯 おーいの魚屋」の直販所において、県内外の消費者に地元のブリやマダイなどの販売を行っている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

本再生委員会の属するおおい町大島地区は漁船漁業と観光業を主な産業としている。漁船漁業の主体である大型定置網漁業や底曳網漁業、延縄漁業、刺網漁業などは、漁業用資材費や燃油費の漁業経営に占める割合が高いことから、第1期では操業にかかる省力化、省エネ化を積極的に推進することにより漁業経費の削減に努めた。第2期では、省燃油活動及び漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を継続しつつ、操業効率向上のための機器を導入する。これらの取組により漁業コストの削減と操業効率の向上を図り、漁業者の所得向上を目指す。

また、第1期では釣り大会や地曳網を通して観光客を誘致したが、第2期ではこれらの取組を継続しつつ、更に漁業と観光の連携によるイベント開催や渚泊の推進を図り、地区への誘客増と漁業観光収入の増加を図る。

第1期では漁獲量を安定させるために、水産資源の増殖と環境改善に努めた。若狭湾や小浜湾はヤナギムシガレイ、ヒラメ、アマダイ、エビ類の良好な漁場であることから、第2期では海底の環境改善を目的とした海底清掃、海底耕耘の実施及びヒラメ稚魚などの種苗放流を継続し、資源の増殖に努める。またこれらの取組に加え、新たな魚種の養殖を本格化し、安定的な生産を目指す。

第1期では地産地消を促進するため、学校給食への提供を実施し、それらの流通が定着しつつある。第2期では、さらに地産地消を促すために、町内外の近隣小売店への水産物提供と継続・強化する。加えて、地元だけでなく、外部への流通システムを構築し、関東方面等消費地圏への市場拡大を推進する。

(収入向上)

①水産資源の増殖と保護

- ・サーモンやカキなど、新たな魚種の養殖の本格化
- ・海底清掃、海底耕耘による漁場環境の保護
- ・赤貝、ナマコ、ヒラメ、メバル等の種苗放流による水産資源の増殖
- ・資源管理システムの構築による磯根資源の保護・増大

②前浜製品の販路拡大

- ・地産地消の推進
- ・関東地方など消費地圏への流通経路の開拓
- ・鮮度維持機器導入による魚価向上と販路拡大の推進
- ・前浜原料を用いた新商品の開発

③漁業と観光の連携

- ・大漁市、カキ小屋開催による観光客の誘致、渚泊の推進

④漁業者の育成と魅力ある漁村づくり

<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な漁業経営を行うことができる意欲のある漁業者の育成 ・漁業後継者が安心して就業できる魅力ある漁村づくり <p>⑤美しい漁村と災害に強い漁村の秩序形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港の老朽化施設の再整備 ・漁村コミュニティとして地域住民が憩える場の提供 <p>(経費削減)</p> <p>①漁業経営の基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動の推進 ・効率的な操業推進のための機器導入 ・燃油の急騰に対する備え

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

<ul style="list-style-type: none"> ・福井県漁業調整規則による採捕期間や漁獲物の体長、漁具、漁法等にかかる制限の遵守 ・資源管理計画に基づく休漁等の取組の実施
--

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1 年目(令和元年度)

●以下の取組で、基準年の漁業所得を維持する。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①水産資源の増殖と保護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大島漁協が免許を受け組合員が行うニジマス（ふくいサーモン）養殖について、広域浜プランに基づく生産規模拡大・安定供給を図るために、大島地区再生委員会は組合員が行う養殖施設規模拡大を支援する。大島漁協は生簀の増設に係る海面利用調整を支援する。 ・大島漁協の青年部にあたる大島漁村青年研究グループは、地域のカキ養殖業導入のためのモデル事業を実施し、漁協はこれを支援する。 ・全ての漁業者は漁協やおおい町と協力して、藻場の保全・造成や海底清掃・耕耘事業により漁場環境の改善を図る。また赤貝、ナマコ、ヒラメやメバル等の種苗放流を実施することにより、資源の底上げを継続する。 ・夏の収入源である磯根資源の最適な資源管理を行うために、大島漁協内のもぐり部会の再編成を行う。 <p>②前浜製品の販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食への提供が定着しつつある中、更なる地産地消を促進するため、小売店を介した町内外への前浜製品の流通を継続する。
---------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・地元内だけでなく、外部への流通システムを構築のため、関東圏などの消費地の視察を行う。 ・大島漁協は、前浜産品を使用した高鮮度な商品の提供に向けて、プロトン凍結機、アンモニア凍結機、梱包機等の陸上における鮮度維持機器の導入を検討する。 ・漁業者は、漁獲物の鮮度維持及び魚価向上を目指し、冷水機等の船上における鮮度維持機器の導入を検討する。 <p>③漁業と観光の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大島漁協は、全ての漁業者協力のもと大漁市等のイベント開催及び SNS を活用した情報発信をする。これらの取組によって観光客を増やし、漁業観光収入の増大を目指す。 ・渚泊を推進することを目的とした漁業体験メニュー（サーモンの餌やり見学、地曳網、釣り大会等）を検討する。 <p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての漁業者は漁協とともに、減少する漁業就業者人口や高齢化により消失しつつある漁村の活気を回復させるため、ふくい水産カレッジと連動し、漁業研修の受入体制を構築する。 ・大島漁協女性部は、魅力的な漁村文化の継承のために、水産物加工体験や料理教室を通して、魚食文化の継承を図る。 <p>⑤美しい漁村と災害に強い秩序形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおい町は、県、漁協や漁業者と協議を行い、おおい町が管理している漁港施設の再整備や地域住民への憩いの場の提供を目指し、美しい漁村と災害に強い漁村の秩序形成を継続する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①漁業経営の基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動の推進 全ての漁業者は、係留中の機関の停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、船底清掃を年 1 回から 2 回行うことにより航行時の抵抗削減の実施、通常航行速度を 1 ノット落とす省エネ航行の実践により基準年（平成 30 年）水準の省燃油活動を維持する。 ・効率的な操業推進のための機器の導入 プロッターや高性能ソナーなどの漁船機器を導入することで、操業効率を向上させ、漁業コストの削減を図る。 ・燃油の急騰に対する備え 漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を継続する。
<p>活用する支援</p>	<p>水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、</p>

措置等	<p>水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁港機能増進事業、</p> <p>養殖業成長産業化推進事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業、</p> <p>漁業近代化資金、沿岸漁業改善資金、海底耕耘事業、観光水産振興対策事業（おおい町）、就漁総合支援事業補助金（おおい町）、沿岸漁業生産拡大推進事業補助金（おおい町）、漁業近代化施設等整備事業補助金（おおい町）、密漁防止対策事業補助金（おおい町）、漁村センター改修事業補助金（おおい町）、漁業効率化推進事業（おおい町）</p>
-----	---

2年目(令和2年度)

- 以下の取組で、基準年の漁業所得を維持する。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①水産資源の増殖と保護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大島漁協が免許を受け組合員が行うニジマス（ふくいサーモン）養殖について、広域浜プランに基づく生産規模拡大・安定供給を図るために、大島地区再生委員会は組合員が行う養殖施設規模拡大を支援する。大島漁協は生簀の増設に係る海面利用調整を支援する。 ・大島漁協の青年部にあたる大島漁村青年研究グループは、地域のカキ養殖業導入のためのモデル事業を実施し、漁協はこれを支援する。・全ての漁業者は漁協やおおい町と協力して、藻場の保全・造成や海底清掃・耕耘事業により漁場環境の改善を図る。また赤貝、ナマコ、ヒラメやメバル等の種苗放流を実施することにより、資源の底上げを継続する。 ・夏の収入源である磯根資源の最適な資源管理を行うために、もぐり部会内で資源管理ルールを検討する。 <p>②前浜製品の販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる地産地消を促進するため、小売店を介した町内外への流通を継続する。 ・地元内だけでなく、外部への流通システムを構築のため、関東圏などの消費地へのサンプル出荷を実施する。 ・大島漁協は、前浜製品を使用した高鮮度な商品の提供に向けて、プロトン凍結機、アンモニア凍結機、梱包機等の陸上における鮮度維持機器を導入する。 ・漁業者は、漁獲物の鮮度維持及び魚価向上を目指し、冷水機等の船上における鮮度維持機器を導入する。 <p>③漁業と観光の連携</p>
---------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・大島漁協は、大漁市等のイベント開催及び SNS を活用した情報発信するとともに、全ての漁業者はイベント開催及び SNS による情報発信に協力する。これらの取組によって観光客を増やし、漁業観光収入の増大を目指す。 ・渚泊を推進することを目的とした漁業体験メニュー（サーモンの餌やり見学、地曳網、釣り大会等）を観光客向けに実施する。 <p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての漁業者は漁協とともに、減少する漁業就業者人口や高齢化により消失しつつある漁村の活気を回復させるため、ふくい水産カレッジと連動し、漁業研修の受入を実施する。 ・大島漁協女性部は、魅力的な漁村文化の継承のために、水産物加工体験や料理教室を通して、魚食文化の継承を図る。 <p>⑤美しい漁村と災害に強い漁村の秩序形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおい町は、県、漁協や漁業者と協議を行い、おおい町が管理している漁港施設の再整備や地域住民が憩える場の提供を目指し、美しい漁村と災害に強い漁村の秩序形成を継続する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①漁業経営の基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動の推進 全ての漁業者は、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、船底清掃を年1回から2回行うことにより航行時の抵抗削減の実施、通常航行速度を1ノット落とす省エネ航行の実践により基準年（平成30年）水準の省燃油活動を維持する。 ・効率的な操業推進のための機器の導入 プロッターや高性能ソナーなどの漁船機器を導入することで、操業効率を向上させ、漁業コストの削減を図る。 ・燃油の急騰に対する備え 漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を継続する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁港機能増進事業、養殖業成長産業化推進事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業 漁業近代化資金、沿岸漁業改善資金、海底耕耘事業、観光水産振興対策事業（おおい町）、就漁総合支援事業補助金（おおい町）、沿岸漁業生産拡大推進事業補助金（おおい町）、漁業近代化施設等整備事業補</p>

	助金（おおい町）、密漁防止対策事業補助金（おおい町）、漁村センター改修事業補助金（おおい町）、漁業効率化推進事業（おおい町）
--	--

3年目(令和3年度)

●以下の取組で、漁業所得を基準年の3%向上する。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①水産資源の増殖と保護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大島漁協が免許を受け組合員が行うニジマス（ふくいサーモン）養殖について、広域浜プランに基づく生産規模拡大・安定供給を図るために、大島地区再生委員会は組合員が行う養殖施設規模拡大を支援する。大島漁協は生簀の増設に係る海面利用調整を支援する。 ・大島漁協と漁業者は、実施した「カキ養殖モデル事業」を基に、事業化に向けた生産体制・事業構想を検討することで事業計画を策定する。 ・全ての漁業者は漁協やおおい町と協力して、藻場の保全・造成や海底清掃・耕耘事業により漁場環境の改善を図る。また赤貝、ナマコ、ヒラメやメバル等の種苗放流を実施することにより、資源の底上げを継続する。 ・夏の収入源である磯根資源の最適な資源管理を行うために、取り決めた資源管理ルールの試験導入を実施する。 <p>②前浜製品の販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる地産地消を促進するため、小売店を介した町内外への流通を継続する。 ・地元内だけでなく、外部への流通システムを構築のため、関東圏などの消費地への出荷ルート安定化を図る。 ・大島漁協は、導入したプロトン凍結機、アンモニア凍結機、梱包機等の陸上における鮮度維持機器を活用し、前浜製品を使用した新商品を考案する。 ・漁業者は、導入した冷水機等の船上における鮮度維持機器を活用し、漁獲物の鮮度維持及び魚価向上を目指す。 <p>③漁業と観光の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大島漁協は、大漁市等のイベント開催及び SNS を活用した情報発信するとともに、全ての漁業者はイベント開催及び SNS による情報発信に協力する。これらの取組によって観光客を増やし、漁業観光収入の増大を目指す。 ・渚泊を推進することを目的とした観光客向けの漁業体験メニュー
---------------------	--

	<p>(サーモンの餌やり見学、地曳網、釣り大会等)の実施に加え、漁業体験メニューの受講者向けの宿泊関連施設の整備を検討する。</p> <p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての漁業者は漁協とともに、減少する漁業就業者人口や高齢化により消失しつつある漁村の活気を回復させるため、ふくい水産カレッジと連動し、漁業研修の受入の実施に加え、ふくい水産カレッジ受講者が大島地区に定住できるよう支援体制を検討する。 ・大島漁協女性部は、魅力的な漁村文化を継承するために、水産物加工体験や料理教室を通して、魚食文化の継承を図る。 <p>⑤美しい漁村と災害に強い漁村の秩序形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおい町は、県、漁協や漁業者と協議を行い、おおい町が管理している漁港施設の再整備や地域住民が憩える場の提供を目指し、美しい漁村と災害に強い漁村の秩序形成を継続する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①漁業経営の基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動の推進 <p>全ての漁業者は、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、船底清掃を年1回から2回行うことにより航行時の抵抗削減の実施、通常航行速度を1ノット落とす省エネ航行の実践により、基準年(平成30年)水準の省燃油活動を維持する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な操業推進のための機器の導入 <p>プロッターや高性能ソナーなどの漁船機器を導入することで、操業効率を向上させ、漁業コストの削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の急騰に対する備え <p>漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を継続する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁港機能増進事業、養殖業成長産業化推進事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業 漁業近代化資金、沿岸漁業改善資金、海底耕耘事業、観光水産振興対策事業(おおい町)、就漁総合支援事業補助金(おおい町)、沿岸漁業生産拡大推進事業補助金(おおい町)、漁業近代化施設等整備事業補助金(おおい町)、密漁防止対策事業補助金(おおい町)、漁村センター改修事業補助金(おおい町)、漁業効率化推進事業(おおい町)</p>

4 年目(令和 4 年度)

●以下の取組で、漁業所得を基準年の 9%向上する。

漁業収入向上 のための取組	<p>①水産資源の増殖と保護</p> <ul style="list-style-type: none">・大島漁協が免許を受け組合員が行うニジマス（ふくいサーモン）養殖について、広域浜プランに基づく生産規模拡大・安定供給を図るために大島地区再生委員会は組合員が行う養殖施設規模拡大を支援する。大島漁協は生簀の増設に係る海面利用調整を支援する。・大島漁協と漁業者は、策定された事業計画を基にカキ養殖事業を開始する。・全ての漁業者は漁協やおおい町と協力して、藻場の保全・造成や海底清掃・耕耘事業により漁場環境の改善を図る。また赤貝、ナマコ、ヒラメやメバル等の種苗放流を実施することにより、資源の底上げを継続する。・夏の収入源である磯根資源の最適な資源管理を行うために、資源管理ルールを導入し、磯根資源の保護・増大を目指す。 <p>②前浜製品の販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none">・更なる地産地消を促進するため、小売店を介した町内外への流通を継続する。・地元内だけでなく、外部への流通システムを構築のため、関東圏などの消費地での販売ルート拡大による市場拡大を推進する。・大島漁協は、プロトン凍結機、アンモニア凍結機、梱包機等の陸上における鮮度維持機器を活用した新商品の試験販売を実施する。・漁業者は、導入した冷水機等の船上における鮮度維持機器を活用し、漁獲物の鮮度維持及び魚価向上を目指す。 <p>③漁業と観光の連携</p> <ul style="list-style-type: none">・大島漁協は、大漁市等のイベント開催及び SNS を活用した情報発信するとともに、全ての漁業者はイベント開催及び SNS による情報発信に協力する。これらの取組によって観光客を増やし、漁業観光収入の増大を目指す。・養殖カキの試験販売の一環として、牡蠣小屋イベントを試験的に実施する。・渚泊を推進することを目的とした観光客向けの漁業体験メニュー（サーモンの餌やり見学、地曳網、釣り大会等）の実施に加え、漁業体験メニューの受講者向けの宿泊関連施設の整備計画を実
------------------	--

	<p>行する。</p> <p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての漁業者は漁協とともに、減少する漁業就業者人口や高齢化により消失しつつある漁村の活気を回復させるため、ふくい水産カレッジと連動し、漁業研修の受入の実施に加え、ふくい水産カレッジ受講者が大島地区に定住できるよう支援体制を検討する。 ・大島漁協女性部は、魅力的な漁村文化の継承のために、水産物加工体験や料理教室を通して、魚食文化の継承を図る。 <p>⑤美しい漁村と災害に強い漁村の秩序形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおい町は、県、漁協や漁業者と協議を行い、おおい町が管理している漁港施設の再整備や地域住民が憩える場の提供を目指し、美しい漁村と災害に強い漁村の秩序形成を継続する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①漁業経営の基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動の推進 <p>全ての漁業者は、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、船底清掃を年1回から2回行うことにより航行時の抵抗削減の実施、通常航行速度を1ノット落とす省エネ航行の実践により、基準年（平成30年）水準の省燃油活動を維持する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な操業推進のための機器の導入 <p>プロッターや高性能ソナーなどの漁船機器を導入することで、操業効率を向上させ、漁業コストの削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の急騰に対する備え <p>漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を継続する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁港機能増進事業、養殖業成長産業化推進事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業 漁業近代化資金、沿岸漁業改善資金、海底耕耘事業、観光水産振興対策事業（おおい町）、就漁総合支援事業補助金（おおい町）、沿岸漁業生産拡大推進事業補助金（おおい町）、漁業近代化施設等整備事業補助金（おおい町）、密漁防止対策事業補助金（おおい町）、漁村センター改修事業補助金（おおい町）、漁業効率化推進事業（おおい町）</p>

5 年目(令和 5 年度)

●以下の取組で、漁業所得を基準年の 10%以上向上する。

<p>漁業収入向上 のための取組</p>	<p>①水産資源の増殖と保護</p> <ul style="list-style-type: none">・大島漁協が免許を受け組合員が行うニジマス（ふくいサーモン）養殖について、広域浜プランに基づく生産規模拡大・安定供給を図るために大島地区再生委員会は組合員が行う養殖施設規模拡大を支援する。大島漁協は生簀の増設に係る海面利用調整を支援する。・大島漁協と漁業者は、策定された事業計画を基にカキ養殖事業を開始する。・全ての漁業者は漁協やおおい町と協力して、藻場の保全・造成や海底清掃・耕耘事業により漁場環境の改善を図る。また赤貝、ナマコ、ヒラメやメバル等の種苗放流を実施することにより、資源の底上げを継続する。・夏の収入源である磯根資源の最適な資源管理を行うために、資源管理ルールを導入し、磯根資源の保護・増大を目指す。 <p>②前浜製品の販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none">・更なる地産地消を促進するため、小売店を介した町内外への流通を継続する。・地元内だけでなく、外部への流通システムを構築のため、関東圏などの消費地での販売ルート拡大による市場拡大を推進する。・大島漁協は、プロトン凍結機、アンモニア凍結機、梱包機等の陸上における鮮度維持機器を活用した新商品の一般販売を開始する。・漁業者は、導入した冷水機等の船上における鮮度維持機器を活用し、漁獲物の鮮度維持及び魚価向上を目指す。 <p>③漁業と観光の連携</p> <ul style="list-style-type: none">・大島漁協は、大漁市等のイベント開催及び SNS を活用した情報発信するとともに、全ての漁業者はイベント開催及び SNS による情報発信に協力する。これらの取組によって観光客を増やし、漁業観光収入の増大を目指す。・養殖カキの知名度向上と販路拡大として、牡蠣小屋イベントを実施する。・渚泊を推進することを目的とした観光客向けの漁業体験メニュー（サーモンの餌やり見学、地曳網、釣り大会等）の実施に加え、漁業体験メニューの受講者向けの宿泊関連施設を整備する。
--------------------------	--

	<p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての漁業者は漁協とともに、減少する漁業就業者人口や高齢化により消失しつつある漁村の活気を回復させるため、ふくい水産カレッジと連動し、漁業研修の受入の実施に加え、ふくい水産カレッジ受講者が大島地区に定住できるよう支援を実施する。 ・大島漁協女性部は、魅力的な漁村文化の継承のために、水産物加工体験や料理教室を通して、魚食文化の継承を図る。 <p>⑤美しい漁村と災害に強い漁村の秩序形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおい町は、県、漁協や漁業者と協議を行い、おおい町が管理している漁港施設の再整備や地域住民が憩える場の提供を目指し、美しい漁村と災害に強い漁村の秩序形成を継続する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①漁業経営の基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動の推進 全ての漁業者は、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、船底清掃を年1回から2回行うことにより航行時の抵抗削減の実施、通常航行速度を1ノット落とす省エネ航行の実践により、基準年（平成30年）水準の省燃油活動を維持する。 ・効率的な操業推進のための機器の導入 プロッターや高性能ソナーなどの漁船機器を導入することで、操業効率を向上させ、漁業コストの削減を図る。 ・燃油の急騰に対する備え 漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を継続する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業強化支援事業、漁業経営セーフティーネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁港機能増進事業、養殖業成長産業化推進事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業、漁業近代化資金、沿岸漁業改善資金、海底耕耘事業、観光水産振興対策事業（おおい町）、就漁総合支援事業補助金（おおい町）、沿岸漁業生産拡大推進事業補助金（おおい町）、漁業近代化施設等整備事業補助金（おおい町）、密漁防止対策事業補助金（おおい町）、漁村センター改修事業補助金（おおい町）、漁業効率化推進事業（おおい町）</p>

(5) 関係機関との連携

平成26年7月に舞鶴若狭自動車道が全線開通し、関西圏はもとより中京圏からの来訪

者の増加が見込まれることから、福井県、おおい町などとタイアップしてイベントの開催、加工品の開発などを行い、地元大島地区で獲れた若狭の魚をPRする。

また、取組の効果が十分に発現されるよう、福井県、おおい町、福井県漁業協同組合連合会、おおい町産業振興連絡協議会（JA若狭・おおい町観光協会・若狭森林組合・おおい町商工会・大島漁業協同組合以上5団体が加入）との連携を強固にするとともに、県内外の流通・販売業者、飲食店等についても新たな連携を図る。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者一人分相当の漁業所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

サーモンの養殖生産量	基準年	
	目標年	
事業化されたカキの養殖生産量	基準年	
	目標年	
鮮度維持機器導入によってもたらされた産品の出荷量	基準年	
	目標年	
漁業関連イベントによる集客数増加	基準年	
	目標年	

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関連性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業強化支援事業	漁具倉庫等の共同利用施設の整備を行い、漁業コストの削減及び漁業所得の向上を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。
水産多面的機能発揮対策事業	漁村文化の継承を図る魚食普及や食育活動による水産物の消費拡大を図り、漁業所得の向上に繋げる。
漁業人材育成総合支援事業	漁業就業を目指す若者を支援し、継続して漁業に携わるための環境を整えとともに、漁業者の経営能力向上を支援する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	広域浜プランに基づき、省エネ機器の導入により、漁業コストを削減する。
漁港機能増進事業	「ふくいサーモン」及びカキの養殖機能の強化に寄与する施設（浮体式係船岸など）の整備による陸揚等の作業軽減化を図る。
養殖業成長産業化推進事業	「ふくいサーモン」などの生産から流通に至る高度化の支援を図る。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業	収益性の向上を目的とした鮮度維持機器の導入を支援する。
漁業効率化推進事業（おおい町）	レーダー、ソナー、魚群探知機等の漁業効率をあげるための機器導入を支援する。
観光水産振興対策事業（おおい町）	観光水産の振興を図るため、観光水産イベント等を支援する。
就漁総合支援事業補助金（おおい町）	就業者の育成・確保・定着を目的として、新規就業者に対し、就漁のための研修に伴う交通費や、就漁開始後の家賃の補助をする。
	沿岸漁業における生産額の拡大を図るため、漁協が行う沿岸漁

沿岸漁業生産拡大推進事業補助金（おおい町）	業における事業を支援する。
漁業近代化施設等整備事業（おおい町）	養殖施設等の漁業施設等の整備を支援し、生産量の増大を図る。
密漁防止対策事業補助金（おおい町）	密漁防止対策に伴う経費の補助を行い、磯根資源の保護・増大を図る。
漁村センター改修事業補助金（おおい町）	老朽化している共同利用施設の維持修繕等にかかる経費を支援し、美しい漁村と災害に強い漁村の秩序形成を図る。
漁業近代化資金（おおい町）	養殖施設や水産物処理施設、水産物保蔵施設の整備を行い、養殖機能強化や作業効率化による漁業所得の向上を図る。
沿岸漁業改善資金	青年漁業者等が沿岸漁業を開始するために必要な漁船・漁具など購入を支援し、漁業就業者確保に繋げる。
農山漁村地域整備交付金（水域環境保全創造事業）	海底耕耘を実施することにより、漁場環境の改善を図り、水産資源の増殖に努める。
未定	災害に強い漁村づくり。 地産地消と食育の推進。 情報発信による交流人口を増やす。